

2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年8月14日

東

上場会社名 株式会社ウイルプラスホールディングス 上場取引所
 コード番号 3538 URL <https://www.willplus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 隆章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 宇田川 宙 (TEL) 03-5730-0589
 定時株主総会開催予定日 2025年9月25日 配当支払開始予定日 2025年9月11日
 有価証券報告書提出予定日 2025年9月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績 (2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	88,614	85.6	1,849	23.5	1,897	21.5	1,443	28.8
2024年6月期	47,745	8.2	1,497	△19.8	1,562	△19.6	1,120	△14.0

(注) 包括利益 2025年6月期 1,558百万円(39.1%) 2024年6月期 1,120百万円(△14.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	158.43	158.18	14.0	5.5	2.1
2024年6月期	116.00	115.31	11.5	5.6	3.1

※当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	37,231	12,204	29.0	1,187.23
2024年6月期	32,151	11,073	30.5	1,077.91

(参考) 自己資本 2025年6月期 10,792百万円 2024年6月期 9,799百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	△1,303	△545	2,578	8,234
2024年6月期	2,505	△3,857	4,566	7,503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年6月期	—	16.00	—	27.51	43.51	417	37.5	4.2
2025年6月期	—	17.00	—	28.06	45.06	421	28.4	4.0
2026年6月期(予想)	—	18.00	—	28.00	46.00		32.0	

3. 2026年6月期の連結業績予想 (2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,160	4.0	2,328	25.9	2,244	18.3	1,305	△9.6	143.62

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社(社名) チェッカーモーターズ株式会社
 ウイルプラスオリオン株式会社 除外 1社(社名) チェッカーモーターズ株式会社

(注) 詳細は、添付資料P.13「連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期	10,412,300株	2024年6月期	10,364,060株
② 期末自己株式数	2025年6月期	1,321,556株	2024年6月期	1,272,608株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	9,111,174株	2024年6月期	9,659,751株

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には株式給付信託(BBT)及び株式給付ESOP信託の信託財産が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年6月期の個別業績(2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	5,413	434.0	4,340	—	4,332	—	4,278	—
2024年6月期	1,013	3.3	151	△42.3	204	△37.3	154	△35.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年6月期	469.60		468.84					
2024年6月期	16.02		15.92					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	21,332	4,432	20.6	482.50
2024年6月期	13,320	581	4.2	61.40

(参考) 自己資本 2025年6月期 4,386百万円 2024年6月期 558百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年7月1日～2025年6月30日)における我が国経済は、インバウンド需要や雇用環境の改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇による実質賃金の低下や、米国の関税政策の動向や中東情勢など依然として先行き不透明な状態で推移いたしました。

自動車業界におきましては、半導体不足や物流の混乱による新車供給が改善され、当連結会計年度における国内の新車(乗用車)登録台数は2,614,537台(前年同期比3.9%増加)(注1)となりました。

外国メーカーの新車(乗用車)の登録台数は233,684台(前年同期比1.8%減少)(注2)、日本国内における輸入車販売シェアも8.9%(前年同期9.4%)(注2)といずれも前年同期を下回り、輸入車販売の事業環境は未だ厳しい状況が続いております。

(注1) 出典：日本自動車販売協会連合会HP 統計データ

(注2) 出典：日本自動車輸入組合HP 統計情報輸入車登録台数

このような経営環境の下、当連結会計期間の期首より、中古車輸出関連事業への進出、新たにプジョー・シトロエン・DSの3ブランドの取扱いを開始、また、ボルボブランドの2店舗を展開するオリオン自動車販売株式会社(2024年12月3日付でウイルプラスオリオン株式会社に商号変更)の全株式を取得し、九州エリアにおけるボルボブランドのシェア拡大を図りました。また、2024年12月にはHyundai Mobility Japan株式会社との間で基本合意契約を締結し、当社グループの17つ目の取扱いブランドとなるHyundaiブランドの店舗「Hyundai Citystore 仙台」(宮城県仙台市泉区)を2025年6月に新規オープンし、事業を開始いたしました。

当連結会計年度の売上高は、中古車輸出関連事業、新規取扱いブランドのプジョー・シトロエン・DS、ボルボブランドの店舗数増加等が売上高に寄与し、連結売上高は88,614百万円(前期比85.6%増加)となりました。

売上総利益は、売上高増加に伴う増加により12,432百万円(前期比32.8%増加)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、第1四半期連結会計期間に発生した特別調査関連費用等の一過性の費用に加え、業容の拡大に伴う人件費、販売費、店舗運営費用や店舗設備関連費用の増加により前期比34.5%増加の10,582百万円となったものの、売上高増加に伴う売上総利益がこれらを吸収し、営業利益は前期比23.5%増加の1,849百万円となりました。

これらの結果、経常利益は1,897百万円(前期比21.5%増加)、株式取得による負ののれん発生益308百万円の計上があった一方で、輸入車ディーラー事業の一部店舗について店舗収益の低下等により固定資産の減損損失249百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は1,443百万円(前期比28.8%増加)となりました。

当社グループの報告セグメントは従来「輸入車販売関連事業」の単一セグメントとしておりましたが、2024年5月に株式会社ENGの株式を取得し連結の範囲に含め、第1四半期連結会計期間より、同社の損益計算書を連結したことに伴い「中古車輸出関連事業」を報告セグメントとするとともに、従来の「輸入車販売関連事業」の名称を「輸入車ディーラー事業」に変更いたしました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(輸入車ディーラー事業)

輸入車ディーラー事業におきましては、マルチブランド戦略及びM&A戦略が売上高に寄与いたしました。

新車販売につきましては、店舗数の増加に加え、ニューモデルや人気車種の需要が強いブランドを中心に販売が堅調に推移し、前年同期に集中的に納車が進んだブランドやニューモデル効果が薄れたブランドにおける減少をカバーし、新車販売台数は前期比10.1%増加、新車売上高は前期比7.9%増加の25,196百万円となりました。

中古車販売は、新車販売が減少したブランドを中心に中古車販売に注力し、前年同期比10.3%増加の14,852百万円となりました。車輛売上高合計では前期比11.0%増加の45,270百万円となりました。

車輛整備や損害保険代理店事業については、M&A戦略の成果による店舗数の増加及び継続してお取引頂くお客様の増加等により堅調に推移し、車輛整備は8,201百万円(前期比29.0%増加)、保険手数料収入は439百万円(前期比22.4%増加)と、いずれも前期を2割以上上回り、セグメント利益は2,515百万円となりました。

(中古車輸出関連事業)

主な輸出先国であるマレーシアの国内経済は、米国の貿易政策による影響への懸念によりその成長率にわずかな鈍化が見られるものの、堅調な内需が下支えとなり拡大は続いており、輸入車への需要は引き続き継続しております。

当連結会計年度の上半期におきましては、現地の中古車に対する旺盛な需要と継続する円安傾向が追い風となり、当社の輸出台数も好調に推移いたしました。年間で最も輸出台数が伸びる1月に入り順調な滑り出しを見せたものの、2025年2月頃より当社が中心的に輸出している車種の中古車市場への供給量が急増したことに加え、これまで継続して円安基調であったマレーシア通貨が円高基調に推移し、現地輸入業者からの需要が弱いものとなったため、海外売上高は想定を下回り、13,074百万円となりました。

業販につきましては、商品回転率を重視しながら、販売を強化したことにより、業販売上高は21,072百万円となりました。

繁忙期に備え海外輸出用の車種を中心に商品仕入れを強化するとともに、日本国内における中古車市場も堅調に推移するという想定で商品仕入れを推進しておりましたが、上述のとおり国内供給量増加による市況の軟化を発端に、マレーシアにおける需要も鈍化していきました。海外、国内ともに市況が弱いなか、商品回転率を重視し、販売を進めたことにより、利益率は低下いたしました。

一方で、株式会社ENGが当社の連結子会社となったことに伴い、同社管理部門の機能の当社への移管や、拠点・事務所の整理や統合を実施し、効率化を図った結果、販管費率は低下し、セグメント利益は433百万円となりました。

当社グループの中長期計画の重点取組みである「店舗の再生エネルギー導入」を継続して推進してまいりました。当連結会計年度末時点では当社グループの44店舗中、再生エネルギー導入店舗は22店舗となっております。

また、低炭素車販売の推進、社用車の低炭素車の比率を高める取組みも継続し、当連結会計年度の新車販売に占める低炭素車の割合は14.8%、当連結会計年度末時点におけるグループ全体の社用車のうち低炭素車の占める割合は25.0%となりました。

なお、当連結会計年度に新たに24台のEV充電器を設置し、当連結会計年度末時点のEV充電器設置台数は急速充電器31台を含む99台となりました。

セグメント別の商品品目別の販売実績は以下のとおりとなります。

商品の名称	グループ全体 販売高 (百万円)	前年比 (%)	セグメント別		
			輸入車ディーラー 事業販売高 (百万円)	前年比 (%)	中古車輸出 関連事業販売高 (百万円)
新車	25,196	107.9	25,196	107.9	—
中古車 (国内)	15,067	111.9	14,852	110.3	214
(海外)	13,074	—	—	—	13,074
中古車合計	28,141	208.9	14,852	110.3	13,288
業販	26,294	664.3	5,221	131.9	21,072
車輛販売高合計	79,632	195.2	45,270	111.0	34,361
車輛整備	8,201	129.0	8,201	129.0	—
その他	780	130.4	758	126.7	22
合計	88,614	185.6	54,230	113.6	34,383

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、5,079百万円増加し、37,231百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、3,755百万円増加し、26,675百万円となりました。これは現金及び預金が737百万円増加、売掛金が590百万円増加、商品が2,403百万円増加した一方、預け金が減少したこと等よりその他が111百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,324百万円増加し、10,555百万円となりました。これはM&Aに伴う車輛運搬具の増加等により有形固定資産が867百万円増加、繰延税金資産の増加等により投資その他の資産が503百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4,082百万円増加し、18,051百万円となりました。これは買掛金が647百万円増加、短期借入金が2,949百万円増加、1年内返済予定長期借入金が652百万円増加及び前受金が303百万円増加した一方で、未払消費税等が624百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ133百万円減少し、6,975百万円となりました。これは長期借入金が243百万円減少した一方、株式給付引当金が41百万円増加、資産除去債務が54百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ9百万円増加、また配当金支払が416百万円あったものの、親会社株主に帰属する当期純利益が1,443百万円あったこと等により利益剰余金が1,026百万円増加いたしました。また、主に自己株式の取得により自己株式が51百万円増加、非支配株主持分が114百万円増加及び新株予約権が23百万円増加いたしました。これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ、1,131百万円増加し、12,204百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より730百万円（前期比9.7%）増加し、8,234百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1,303百万円（前連結会計年度は2,505百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,945百万円、減価償却費が1,970百万円等の資金増加要因があった一方で、負ののれん発生益308百万円、売上債権の増加が460百万円、棚卸資産の増加が3,385百万円、法人税等の支払額が755百万円、主に未払消費税の減少によりその他が497百万円等の資金減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は545百万円（前連結会計年度は3,857百万円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得が315百万円、敷金及び保証金の支払額が61百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が175百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は2,578百万円（前連結会計年度は4,566百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金の増加が2,800百万円、短期借入金の増加が2,886百万円あった一方で、長期借入金の約定返済が2,652百万円、配当金の支払額が417百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内自動車販売関連事業は、人口減少、若年層の自動車離れ等の嗜好の変化、車輛の長期保有化などにより市場規模の縮小が予想され、また、環境問題、EV化、コネクティッド化への対応に迫られております。

これらの対応が困難である企業や、後継者問題を抱える企業などとの資本提携や協業、事業継承など、これまでに培ってきた様々な手法によるM&Aによって当社グループの更なる成長を図るとともに、その地域の事業の継続、環境問題への取組みなどの社会的役割も果たしてまいります。

当社は、M&A、マルチブランド戦略、ドミナント戦略により業容の拡大を図ってまいりました。

当期は、M&Aによる中古車輸出事業への進出、プジョー・シトロエン・DS・Hyundaiブランドの取扱いの開始、九州地区における店舗数の増加、また2025年6月にはHyundaiブランドの2店舗目の出店により東北地区における

取扱いブランドの拡充を図るなどM&Aの積極的な推進により事業規模の拡大を図りました。

来期はこれらの投資案件からの収益をより確かなものとし、グループ全体での収益力の回復を目指します。

そのために、様々な側面での「基礎」の再構築を進めてまいります。

一人一人へ当社グループのミッション・コアバリューの一部である「信頼・感謝・貢献・挑戦」の更なる浸透を深め、それぞれが能動的、自発的に成長することができるクオリティの向上と、これを後押しできる組織の再構築を進めてまいります。2025年7月にはより迅速な意思決定と機動力を高めるため事業会社である連結子会社の経営体制を変更しております。

また、無駄なコストの見極めと削減を図り、最適な経営資源の配分ができる土壌を強固なものにしてまいります。

来期の車輛販売につきましては、輸入車ディーラー事業においては、ニューモデル発売予定のブランドでは特に新車販売に注力するとともに、中古車販売については、これまで同様にお客様の需要に応えられるよう商品確保に努め、中古車輸出も見据えた下取強化をしております。

中古車輸出関連事業におきましては、上期早期には主な輸出先国での台数規制に達すると想定しており、現地の需要に対応することによって売上高の確保を目指します。

取引先ごとの採算性に応じた取引条件や手法の見直し、当社グループ内の各社との協働、商品回転率の改善などを通じ利益率向上に努めてまいります。

ストック型ビジネスである車輛整備・保険代理店事業につきましては一人ひとりのお客様との繋がりをさらに強化し、より盤石な収益基盤となるよう引き続き取り組んでまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、業容の拡大に伴い施設費、販売関連費用、店舗維持関連費用等が増加すると見込んでおります。また、M&A等による人員数の増加に加え、働きがいのある職場、働きやすい職場への取り組みは来期も継続して進めていくため、人件費は増加するものと見込んでいる一方で、効率的な経営資源の活用によるコスト削減にも取り組んでまいります。

これらの結果、売上高は92,160百万円(前期比4.0%増)、営業利益は2,328百万円(前期比25.9%増)、経常利益2,244百万円(前期比18.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,305百万円(前期比9.6%減)となる見込みであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。IFRS(国際財務報告基準)の適用については、外国人株主比率の推移や国内の動向等を注視し、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,508,517	8,245,586
売掛金	2,109,734	2,700,181
商品	10,079,294	12,482,871
仕掛品	311,338	404,154
原材料及び貯蔵品	389,146	389,521
未収入金	837,488	879,798
その他	1,701,310	1,589,396
貸倒引当金	△16,800	△16,100
流動資産合計	22,920,030	26,675,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,325,190	6,949,391
減価償却累計額	△1,679,805	△2,623,423
建物及び構築物(純額)	4,645,385	4,325,968
機械装置及び運搬具	3,086,909	4,044,991
減価償却累計額	△708,502	△852,353
機械装置及び運搬具(純額)	2,378,407	3,192,637
工具、器具及び備品	845,515	1,230,714
減価償却累計額	△601,058	△829,509
工具、器具及び備品(純額)	244,456	401,205
土地	650,811	888,742
その他	90,505	60,623
減価償却累計額	△47,986	△27,174
その他(純額)	42,518	33,448
建設仮勘定	35,911	23,038
有形固定資産合計	7,997,491	8,865,041
無形固定資産		
のれん	24,360	7,164
その他	288,222	259,137
無形固定資産合計	312,582	266,302
投資その他の資産		
敷金及び保証金	570,564	763,362
繰延税金資産	320,615	606,611
その他	30,032	54,416
投資その他の資産合計	921,211	1,424,391
固定資産合計	9,231,286	10,555,735
資産合計	32,151,316	37,231,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,534,588	4,182,506
短期借入金	5,150,480	8,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,610,086	2,262,728
未払金	722,280	864,252
未払法人税等	332,761	348,661
未払消費税等	747,950	123,047
前受金	1,565,924	1,869,309
賞与引当金	60,917	78,136
その他	243,473	222,486
流動負債合計	13,968,462	18,051,129
固定負債		
長期借入金	6,415,415	6,171,641
株式給付引当金	34,780	76,623
役員株式給付引当金	72,947	80,441
資産除去債務	514,167	568,241
その他	71,876	78,334
固定負債合計	7,109,187	6,975,281
負債合計	21,077,650	25,026,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,885	397,930
資本剰余金	1,322,423	1,331,468
利益剰余金	9,140,410	10,167,218
自己株式	△1,051,965	△1,103,792
株主資本合計	9,799,753	10,792,825
新株予約権	23,171	46,563
非支配株主持分	1,250,740	1,365,345
純資産合計	11,073,666	12,204,734
負債純資産合計	32,151,316	37,231,145

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	47,745,094	88,614,291
売上原価	38,380,823	76,182,062
売上総利益	9,364,270	12,432,229
販売費及び一般管理費	7,866,704	10,582,623
営業利益	1,497,565	1,849,606
営業外収益		
受取利息	1,146	4,696
受取報奨金	6,151	5,322
受取配当金	—	477
受取保険金	23,345	23,230
受取支援金収入	30	22,530
助成金収入	640	85,408
保険解約返戻金	52,180	—
その他	5,369	32,764
営業外収益合計	88,863	174,431
営業外費用		
支払利息	20,657	111,662
支払手数料	1,700	—
その他	1,735	14,752
営業外費用合計	24,092	126,414
経常利益	1,562,336	1,897,623
特別利益		
固定資産売却益	562	4
負ののれん発生益	94,971	308,260
特別利益合計	95,534	308,265
特別損失		
固定資産除却損	9,630	10,933
減損損失	—	249,229
特別損失合計	9,630	260,162
税金等調整前当期純利益	1,648,241	1,945,726
法人税、住民税及び事業税	537,600	670,596
法人税等調整額	△9,854	△282,986
法人税等合計	527,745	387,609
当期純利益	1,120,495	1,558,116
非支配株主に帰属する当期純利益	—	114,604
親会社株主に帰属する当期純利益	1,120,495	1,443,511

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	1,120,495	1,558,116
その他の包括利益		
包括利益	1,120,495	1,558,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,120,495	1,443,511
非支配株主に係る包括利益	—	114,604

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	255,618	1,189,156	8,435,624	△134,088	9,746,309	—	—	9,746,309
当期変動額								
新株の発行	133,267	133,267			266,534			266,534
親会社株主に帰属する当期純利益			1,120,495		1,120,495			1,120,495
剰余金の配当			△415,709		△415,709			△415,709
自己株式の取得				△699,300	△699,300			△699,300
株式給付信託による自己株式の取得				△235,274	△235,274			△235,274
株式給付信託による自己株式の処分				16,697	16,697			16,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						23,171	1,250,740	1,273,912
当期変動額合計	133,267	133,267	704,786	△917,877	53,443	23,171	1,250,740	1,327,356
当期末残高	388,885	1,322,423	9,140,410	△1,051,965	9,799,753	23,171	1,250,740	11,073,666

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	388,885	1,322,423	9,140,410	△1,051,965	9,799,753	23,171	1,250,740	11,073,666
当期変動額								
新株の発行	9,045	9,045			18,090			18,090
親会社株主に帰属する当期純利益			1,443,511		1,443,511			1,443,511
剰余金の配当			△416,703		△416,703			△416,703
自己株式の取得				△53,050	△53,050			△53,050
株式給付信託による自己株式の取得					—			—
株式給付信託による自己株式の処分				1,223	1,223			1,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						23,391	114,604	137,996
当期変動額合計	9,045	9,045	1,026,808	△51,826	993,071	23,391	114,604	1,131,068
当期末残高	397,930	1,331,468	10,167,218	△1,103,792	10,792,825	46,563	1,365,345	12,204,734

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,648,241	1,945,726
減価償却費	1,569,623	1,970,005
減損損失	—	249,229
株式報酬費用	23,171	23,391
のれん償却額	59,468	17,195
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△700
負ののれん発生益	△94,971	△308,260
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,967	△4,012
受取利息及び受取配当金	△1,139	△5,174
支払利息	20,657	111,662
助成金収入	△640	△85,408
有形固定資産売却損益 (△は益)	△562	△4
保険解約返戻金	△52,180	—
有形固定資産除却損	9,630	10,933
保険積立金の増減額 (△は増加)	69,093	164
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,054	△460,114
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△160,022	△3,385,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	△384,611	△275,720
前受金の増減額 (△は減少)	△375,640	166,210
その他	854,530	△497,778
小計	3,129,561	△527,726
利息及び配当金の受取額	1,139	5,174
利息の支払額	△20,689	△117,690
法人税等の支払額	△664,161	△755,153
法人税等の還付額	6,858	6,858
助成金の受取額	640	85,408
保険解約返戻金の受取額	52,180	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,505,529	△1,303,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△432,223	△315,099
無形固定資産の取得による支出	△9,599	△7,313
敷金及び保証金の回収による収入	432	16,591
敷金及び保証金の差入による支出	△7,168	△61,137
事業譲受による支出	△1,069,287	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△40,369	△175,985
貸付けによる支出	△2,300,000	—
その他	233	△2,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,857,981	△545,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,500,000	2,886,520
長期借入れによる収入	3,200,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,049,226	△2,652,507
リース債務の返済による支出	△1,631	△3,325
新株予約権の行使による株式の発行による収入	31,260	18,090
自己株式の取得による支出	△699,300	△53,050
配当金の支払額	△415,087	△417,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,566,015	2,578,576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,213,562	730,405
現金及び現金同等物の期首残高	4,290,345	7,503,908
現金及び現金同等物の期末残高	7,503,908	8,234,313

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2024年7月1日付で、Stellantisジャパン販売株式会社の全株式を取得し同日付でチェッカーモーターズ株式会社に商号変更し、連結子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

なお、同社は2024年9月30日付で、連結子会社であるウイルプラスチェッカーモーターズ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、2024年12月3日付で、オリオン自動車販売株式会社の全株式を取得し同日付でウイルプラスオリオン株式会社に商号変更し、連結子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日については、2024年12月31日としております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式50,000株を取得いたしました。この結果、当連結会計年度において自己株式が53,050千円増加しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定及び比較情報における取得原価の当初分配額の重要な見直し)

2023年12月28日に行われた株式会社ネクステージからの事業譲受について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定された負ののれん発生益の金額16,405千円は、会計処理の確定により7,566千円減少し、8,838千円となりました。負ののれんの発生益の減少は、建物及び構築物が134,939千円減少、無形固定資産のその他が123,109千円増加、繰延税金資産が4,263千円増加したことによるものであります。

また、前連結会計年度末は、建物及び構築物が131,844千円減少し、無形固定資産のその他が123,109千円増加、繰延税金資産が4,263千円増加、株主資本の利益剰余金が4,472千円減少しております。

前連結会計年度の連結損益計算書は、減価償却費が3,094千円減少したため営業利益が3,094千円増加し、負ののれん発生益が7,566千円減少したことにより、当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益がそれぞれ4,472千円減少しております。

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

1. 株式会社ENGの株式取得について

2024年5月13日(みなし取得日 2024年6月30日)に行われた株式会社ENGとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この結果、暫定的に算定された負ののれん発生益の金額86,133千円に変更はありません。

2. Stellantisジャパン販売株式会社の株式取得について

2024年7月1日に行われたStellantisジャパン販売株式会社との企業結合について、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。

この結果、暫定的に算定された負ののれん発生益の金額304,921千円に変更はありません。

(セグメント情報等の注記)

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額
	輸入車ディー ラー事業 (注) 3.	中古車輸出 関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への 売上高	47,745,094	—	47,745,094	—	47,745,094
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	47,745,094	—	47,745,094	—	47,745,094
セグメント利益	2,369,604	—	2,369,604	△872,038	1,497,565
セグメント資産	23,603,336	6,347,078	29,950,415	2,200,901	32,151,316
その他の項目					
減価償却費	1,561,883	—	1,561,883	7,739	1,569,623
のれんの償却額	59,468	—	59,468	—	59,468
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2.	5,318,869	—	5,318,869	6,125	5,324,995

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△872,038千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の費用です。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

(注) 2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、企業結合による資産の増加は含めておりません。

(注) 3. 当連結会計年度(2025年6月期)において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度(2024年6月期)に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「中古車輸出関連事業」において、当連結会計年度に、株式会社ENGを連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益86百万円を計上しております。

また、当該負ののれん発生益は特別利益のため、報告セグメントに配分しておりません。

「輸入車ディーラー事業」において、当連結会計年度に、株式会社ネクステージからの事業譲受により、負ののれん発生益8百万円を計上しております。

なお、当該負ののれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額としております。

また、負ののれん発生益は特別利益のため、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	連結損益計算書 計上額
	輸入車ディー ラー事業	中古車輸出 関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への 売上高	54,230,761	34,383,530	88,614,291	—	88,614,291
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,496	5,208	8,705	△8,705	—
計	54,234,258	34,388,738	88,622,996	△8,705	88,614,291
セグメント利益	2,515,929	433,878	2,949,807	△1,100,201	1,849,606
セグメント資産	28,989,190	6,065,364	35,054,555	2,176,590	37,231,145
その他の項目					
減価償却費	1,904,567	57,353	1,961,921	8,084	1,970,005
のれんの償却額	17,195	—	17,195	—	17,195
減損損失	240,329	—	240,329	8,900	249,229
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2.	7,029,839	3,802	7,033,642	9,330	7,042,973

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,100,201千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の費用です。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
- (5) 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

(注) 2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、企業結合による資産の増加は含めておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは従来「輸入車販売関連事業」の単一セグメントとしておりましたが、2024年5月に株式会社ENGの株式を取得し、連結の範囲に含め、当連結会計年度より、同社の損益計算書を連結したことに伴い「中古車輸出関連事業」を報告セグメントとするとともに、従来の「輸入車販売関連事業」の名称を「輸入車ディーラー事業」に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「輸入車ディーラー事業」において、当連結会計年度に、Stellantisジャパン販売株式会社(2024年7月1日付にて「チェッカーモータース株式会社」に商号変更)及びオリオン自動車販売株式会社(2024年12月3日付にて「ウイルプラスオリオン株式会社に商号変更」)を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益308百万円を計上しております。

また、当該負ののれん発生益は特別利益のため、報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	1,077.91円	1,187.23円
1株当たり当期純利益金額	116.00円	158.43円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	115.31円	158.18円

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度222,525株、当連結会計年度は257,282株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式は前連結会計年度257,600株、当連結会計年度末株式数は256,548株であります。
2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,120,495	1,443,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,120,495	1,443,511
普通株式の期中平均株式数(株)	9,659,751	9,111,174
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	57,507	14,672
(うち新株予約権(株))	(57,507)	(14,672)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2023年9月15日取締役会決議による第5回新株予約権新株予約権の数 1,790個(普通株式 179,000株)	2023年9月15日取締役会決議による第5回新株予約権新株予約権の数 1,790個(普通株式 179,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。